施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	保育・幼児教育の環境整備と質の向上	施策No	03-02	部課名	子ども家庭部保育課
				課長名	村松 内線 3850
関連部課名	子ども家庭部子育て支援課				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市		
	政策	03	子育てしやすいまちの形成		

目的 就学前の子どもたちが発達段階に応じた適切な保育・教育を受ける環境を整えるとともに、子どもたち一人一人がその可能性を伸ばし、豊かな創造力を育むことができるよう、更なる保育・幼児教育の環境整備と質の向上を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		4年度	5年度	6年度	
①	子育て・教育環境の充実	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？
②	望む子育てができる環境の充実	3.29	3.41	3.37	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
①	保育所待機児童数（人）	0	0	33	11	0	4月1日現在
②							
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額	5年度		6年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,247,229	2,307,601	60,372	地方税等	0	0	0	
	物件費	1,893,598	2,067,286	173,688	国庫支出金	2,709,746	3,048,954	339,208	
	維持補修費	44,004	30,455	▲13,549	都支支出金	2,077,679	2,317,012	239,333	
	扶助費	7,197,065	7,904,389	707,324	分担金及び負担金	409,783	368,473	▲41,310	
	補助費等	2,238,522	2,078,033	▲160,489	使用料及び手数料	182,152	143,638	▲38,514	
	減価償却費	54,257	54,631	374	その他	37,224	43,002	5,778	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	930	4,268	3,338	行政収入合計(a)	5,416,584	5,921,079	504,495	
	賞与・退職給与引当金繰入額	187,793	157,549	▲30,244	行政収支差額(a)-(b)-(c)	▲8,446,814	▲8,778,774	▲331,960	
	その他行政費用	0	95,641	95,641	金融収支差額(d)	▲3,983	▲3,976	7	
	行政費用合計(b)	13,863,398	14,699,853	836,455	通常収支差額(c)+(d)-(e)	▲8,450,797	▲8,782,750	▲331,953	
特別費用(g)	2,815	20	▲2,795	特別収入(f)	0	17	17		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲2,815	▲3	2,812	当期収支差額(e)+(h)	▲8,453,612	▲8,782,753	▲329,141		

貸借対照表	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	5年度	6年度	差額		5年度	6年度	差額	
流動資産	収入未済	23,043	22,826	▲217	流動負債	139,843	178,081	38,238
	不納欠損引当金	▲966	▲4,269	▲3,303	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	942	712	▲230	特別区債	37,822	72,675	34,853
固定資産	有形固定資産	6,155,765	6,525,251	369,486	賞与引当金	102,021	105,406	3,385
	土地	5,143,851	5,143,851	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	2,363,850	2,753,033	389,183	固定負債	1,502,423	1,402,047	▲100,376
	建物減価償却累計額	▲1,371,850	▲1,394,186	▲22,336	特別区債	466,258	393,583	▲72,675
	工作物等	73,896	79,534	5,638	退職給与引当金	1,036,165	1,008,464	▲27,701
	工作物等減価償却累計額	▲53,981	▲56,982	▲3,001	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,642,266	1,580,128	▲62,138
建設仮勘定	162,151	0	▲162,151	正味財産	4,710,235	4,986,804	276,569	
その他の固定資産	11,566	22,412	10,846	正味財産の部合計	4,710,235	4,986,804	276,569	
資産の部合計	6,352,501	6,566,932	214,431	負債及び正味財産の部合計	6,352,501	6,566,932	214,431	

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、扶助費の占める割合が最も高くなっており、扶助費の内訳は私立保育園及び他区委託保育分の運営費である。扶助費の増加は、国の公定価格の単価改定等によるものである。補助費等は、私立保育園の施設整備補助金が発生しなかったことから減少している。また、その他行政費用の増加は、旧西尾久保育園の解体など資産形成を伴わない工事請負費等によるものである。
 ○行政収入のその他は、土地賃借料の賃料収入、受託児の保育料等である。
 ○貸借対照表に計上されている有形固定資産は主に公立保育園の土地・建物に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○増加する保育需要に応えるため、様々な手法により平成16年度以降3,000人超の保育定員の拡大を図ったこと等により、令和4年4月、令和5年4月と2年連続で待機児童は0人であったが、令和6年4月は33人、令和7年4月も11人の待機児童が発生した。</p> <p>○令和元年10月開始の幼児教育・保育の無償化による保育料免除に伴い、区独自負担により給食費も無料とし、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っている。</p> <p>○更なる保育の質の向上のため、従来の巡回指導に加え、令和2年度から開始した拠点園による巡回訪問やネットワーク会議などの取組を行っている。</p> <p>○在宅育児家庭に対し、一時保育事業や子育て交流サロンを実施している。</p> <p>○私立幼稚園に対しては魅力ある園づくりを支援することで、子どもの社会性の育成や、豊かな体験の機会を設けている。</p> <p>○私立幼稚園で実施している預かり保育は利用者が増加し、共働き家庭への支援の一助となっている。</p> <p>○保育園・幼稚園と小学校では、小学校への円滑な接続を図るため、保育体験や体験授業、学校行事への参加など、様々な交流を進めている。</p>
課題	<p>○引き続き待機児童の解消に向けた取り組みが必要である。</p> <p>○財源や公有地に限られる中、保育需要の地域差への対応や保育施設の適切な維持管理をしつつ、担い手となる保育士をしっかりと確保していく必要がある。</p> <p>○巡回支援や拠点園の取組に加え、保育施設の相互交流や合同事業の実施などを行うことで、各施設の連携・協働を推進し、荒川区全体の保育の質の更なる向上を図る必要がある。</p> <p>○私立幼稚園については、保護者の多様なニーズを把握し、各園の教育方針や特徴をいかした幼児教育の充実を図る必要がある。</p> <p>○就学前の子どもたちと小学生との交流の機会を更に増やし、保育者と小学校教員とが相互理解を深め、小学校への円滑な接続を図っていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○地域別・年齢別の需要を把握し、保育定員の適正化を図ることで、待機児童の解消を図るとともに、保育環境の充実に努める。また、保育士の処遇改善等を継続することで人材の確保・定着を図る。</p> <p>○拠点園を中心とした保育施設間の連携を強化することで、公私の枠組みを超えた合同研修の実施や区立保育園の公開保育、私立保育園を含めた相互交流等により、更なる保育の質の向上に努める。</p> <p>○幼稚園に関するニーズを把握することで、希望に応じた幼児教育の提供や預かり保育の拡充など環境整備に努めるとともに、子どもの可能性を広げる情操教育を推進し、更なる幼児教育の充実に取り組む。</p> <p>○公私立の保育士や幼稚園教諭、教員が協力して策定した『荒川区就学前教育プログラム』を効果的に活用しつつ、時代に即して見直しをし、幼稚園・保育園等と小学校との一層の連携を図り、滑らかな接続を推進する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭、共働き家庭等様々な生活状況の中で生じる子育て支援サービスへの多様な需要に応える施策を展開することは極めて重要である。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
私立幼稚園等保育料保護者補助	10-01-21	298,613	264,676	293,505	259,477	重点的に推進	重点的に推進	幼児教育の重要性及び保護者の負担軽減を図るために必要な事業であるため、重点的に推進する。
私立幼稚園等預かり保育料保護者補助	10-01-23	16,731	19,458	14,873	17,095	継続	継続	幼児教育・保育無償化の一環として、継続して実施する。
私立幼稚園等給食費保護者補助	10-01-24	65,096	55,201	64,167	53,784	継続	継続	幼児教育・保育無償化の一環として、継続して実施する。
私立幼稚園等補助事業	10-01-26	61,445	54,302	54,943	48,157	重点的に推進	重点的に推進	私立幼稚園の特色のある幼児教育の推進及び教育環境を向上させることは重要であるため、重点的に推進する。
私立幼稚園等教諭支援事業	10-01-33	1,496	1,983	1,031	1,510	継続	継続	保育園に勤務する保育士と同様、私立幼稚園等における保育を担う人材を確保するための事業であるため、継続して実施する。
私立保育園に対する施設整備助成事業	10-03-01	190,226	32,696	188,685	31,241	継続	継続	地域ごとの保育需要の格差解消等、保育環境の充実を図るため、継続して実施する。
私立保育園運営費補助	10-03-02	1,073,914	1,057,321	1,065,824	1,047,134	重点的に推進	重点的に推進	保育環境の充実に努め、質の高い保育サービスを提供するため、重点的に推進する。
区立保育園事務費	10-03-04	2,445,874	2,510,705	746,206	938,938	推進	推進	公設公営保育園の保育環境のさらなる充実を図る事業であるため、推進する。
区立保育園給食運営費	10-03-05	374,249	376,729	366,159	369,453	推進	推進	食育の推進、アレルギー対応、給食内容の充実を図る事業であるため、推進する。
営繕費（区立保育園改修費）	10-03-07	58,342	166,666	211,534	427,405	重点的に推進	重点的に推進	老朽化が進む園舎の機能の維持向上を図るため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
運営委託費（公設民営保育園）	10-03-08	1,358,112	1,456,641	1,327,843	1,427,462	継続	継続	現状の内容で継続して実施する。
扶助費（私立保育園・他区委託保育分運営費支出）	10-03-09	7,232,542	7,942,072	7,197,065	7,904,389	継続	継続	現状の内容で継続して実施する。
認可保育園事務費（区立・公民・私立）	10-03-10	94,334	100,405	8,941	18,177	継続	継続	地域のニーズに応じた保育の量及び保育の質を維持していくため、継続する。
家庭福祉員事業	10-03-11	58,586	56,725	58,202	56,725	推進	推進	多様な保育ニーズに応えるうえで重要な保育資源であり、推進する。
認証保育所助成事業費	10-03-12	381,924	426,935	374,604	420,385	推進	推進	多様な保育ニーズに応えるうえで重要な保育施設であるため、継続して推進していく。
保育士奨学金事業	10-03-17	11,339	12,183	10,184	10,218	重点的に推進	推進	保育士の確保・定着を図るため、推進する。
その他認可外保育施設等事業費	10-03-18	140,572	165,154	138,646	162,607	重点的に推進	重点的に推進	認可外保育施設等を利用する保護者の経済的負担軽減を図るため、重点的に推進する。
合計		13,863,395	14,699,852	12,122,412	13,194,157			